



## 赤道ギニア共和国

Republic of Equatorial Guinea

2007年6月現在



### 一般事情

< 赤道直下に位置することが国名の由来 >

- 1.面積 28,057平方キロメートル(北海道の約3分の1)
- 2.人口 50.3万人(2005年 世銀)
- 3.首都 マラボ(Malabo)(ピオコ島に位置する)
- 4.民族 プビ族、ファン族、コンベ族、ベレンゲ族等
- 5.言語 スペイン語(公用語)、仏語(第2公用語)、ファン語、プベ語
- 6.宗教 キリスト教(99%)、伝統宗教
- 8.通貨 CFAフラン  
為替レート 655.957CFAフラン = 1ユーロ(固定レート)  
補助通貨単位 100サンチーム = CENTIME/S

### 9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 2人(2005年10月)

11.在日当該国人数 2人(2004年12月)

12.電源 - V - Hz

13.国際電話 国番号 240 国際通話コード -

14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)

税率 - %

製造数量 - (百万本/年)

シガレットメーカー

コンセント・タイプ

### 15.略史

年月	略史
1968年10月	スペインから独立
1972年7月	マシアス・ンゲマ終身大統領就任
1979年8月	オビアン・ンゲマ政権成立(クーデター)
1982年8月	軍政から民政へ移行、新憲法のもとオビアン・ンゲマ氏が大統領に就任
1989年6月	初の大統領選挙によりオビアン・ンゲマ大統領が信任
1993年11月	複数政党制下で初の国民議会選挙を実施
1996年2月	オビアン・ンゲマ大統領再選(3期目)
1999年3月	国民議会選挙を実施
2002年12月	オビアン・ンゲマ大統領3選(4期目)
2004年4月	国民議会選挙を実施

16.在外大使館・領事館 なし

### 17.駐日大使館・領事館

赤道ギニア共和国大使館 (兼轄、中国常駐)

Embassy of the Republic of Equatorial Guinea to Japan

2, Dong 4 Jie, San Li Tun, Beijing, People's Republic of China. 100600

電話: (86-10) 6532-3679

### 政治体制・内政

1.政体 共和制

2.元首 テオドロ・オビアン・ンゲマ・ンバソゴ大統領

3.議会 一院制(国民議会、80議席、任期5年)

4.政府 (1)首相 リカルド・マニゲ・オバマ・ンフベア

(2)外相 パストール・ミチャ・オンド・ビレ

### 5.内政

独立後11年間続いたマシアス・ンゲマ独裁政権は、1979年8月のクーデターにより終了し、オビアン・ンゲマ政権が成立。

オビアン・ンゲマ大統領は1989年6月に初の大統領選挙で信任され、1996年2月に初の複数政党制による大統領選挙で再選を果たした。

1997年2月より、政治難民の本国帰還、政治犯釈放等を主題とする「国民協定」を推進させるための協議が続けられ、同4月「選挙法改正」「人権の尊重」等14項目から成る合意が成立したが、オビアン・ンゲマ大統領の野党に対する対決姿勢は変わらない。

また1999年3月の国民議会選挙及び2000年5月の地方議会選挙では、与党赤道ギニア民主党が圧勝したが、選挙結果の透明性を巡り、野党側との対立が続いた。

2002年3月には最大野党の党首を含む多数の野党活動家がクーデター未遂を理由として逮捕された。同年12月には、2003年に予定されていた大統領選挙が前倒しで実施され、現職のンゲマ大統領が圧倒的な得票を得て再選された。

2003年2月には野党を含む「国家統一内閣」が組閣されたが、同国最大野党は入閣を拒否。

2004年4月に実施された市町村選挙での公正性・透明性について、野党のみならず国内外で厳しい批判の声があがり、6月にはボリコ首相が新たに任命され新内閣が組閣されたが、2006年8月に内閣が総辞職し、ンフベア首相による新内閣(閣僚数は前内閣の51から28に減少)が発足した。

石油開発により著しい経済成長が見られ、インフラ整備が急速に進んでいる。

頻繁に大統領一族内部の確執やクーデターの噂が流れ、情勢の不安定要素も見受けられる。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

善隣外交を基本に、主要援助国との関係強化に努める現実路線をとり、国際機関における活動も活発化させている。

人権抑圧問題により悪化していた旧宗主国スペインとの関係については改善されつつあったが、2004年3月のクーデター未遂事件等により、関係が急速に冷却化した。アメリカとの関係は、石油を中心に経済関係の緊密化が見られ、1995年に閉鎖された赤道ギニア米国大使館が2003年10月に再開、2004年5月にンゲマ大統領が訪米するなど、関係が改善している。

隣国ガボンとの関係では、長年の係争の種であったンバニエ島領有問題につき、2004年7月に両国が共同開発する方向で合意し、2006年にはアナン国連事務総長の仲介により、両国で最終的な合意に至る動きがあったが解決に至っていない。

1985年にはフラン圏に加入、1997年には仏語を第二公用語とする等、仏との関係は緊密化してきている。中部アフリカ経済通貨共同体、中部アフリカ諸国中央銀行などに加盟しており、近隣諸国との関係強化にも力を注いでいる。

### 2.軍事力(ミリタリーバランス2005年)

- (1) 予算 7.3百万ドル
- (2) 兵役 志願制
- (3) 兵力 1,320人(陸軍1,100人、海軍120人、空軍100人)

## 経済

- 1.主要産業 石油、天然ガス、林業
- 2.GDP 32億ドル(2005年、世銀)
- 3.一人当たりGNP 5,796ドル(2004年、IMF)
- 4.GDP成長率 18%(2002年)、15%(2003年)、10%(2004年)(世銀)
- 5.物価上昇率 29%(2001年)、1%(2002年)、0%(2003年)、-8%(2004年)(世銀)
- 6.失業率 不明
- 7.総貿易額

- (1) 輸出 71億ドル(2005年EIU)
- (2) 輸入 21億ドル(2005年EIU)

### 8.主要貿易品目

- (1) 輸出 石油、天然ガス、木材(2005年EIU)
- (2) 輸入 石油関連、資本財等(2005年EIU)

### 9.主要貿易相手国

- (1) 輸出 アメリカ、中国、スペイン、カナダ(2005年 EIU)
- (2) 輸入 アメリカ、イタリア、フランス、スペイン(2005年 EIU)

### 10.通貨

### 11.為替レート

CFAフラン  
655.957CFAフラン = 1ユーロ(固定レート)

### 12.経済概況

木材、ココアが主要産業であったが、1992年に石油生産が開始されて以来、石油が主要輸出品となる。その後新たな油田の発見も相次ぎ、現在石油ブームに沸いている(2005年石油生産量35万バレル/日)。他方、石油収入が必ずしも国民の貧困解消に寄与していないとの指摘もある。

## 経済協力(単位 億円)

### 1.我が国の援助実績(2005年度まで)

- (1) 有償資金協力(EN(交換公文)ベース)0
- (2) 無償資金協力(EN(交換公文)ベース)11.70億円
- (3) 技術協力実績(JICAベース)3.03億円

### 2.主要援助国(2004年)

- (1) スペイン (2) フランス (3) カナダ (4) スイス、ポルトガル

## 二国間関係

### 1.政治関係

- (1) 1968年11月 我が国は赤道ギニアを国家承認。  
1980年10月 外交関係樹立
- (2) 1981年4月 我が方大使館開設(在ガボン大兼)  
1982年1月 赤道ギニア大使館開設(在中国大兼轄)
- (3) 経済援助を通じて友好・協力関係が維持。

### 2.経済関係

- (1) 対日貿易(2006年 JETRO)
  - (イ) 貿易額  
対日輸出 373.5億円  
対日輸入 18.9億円
  - (ロ) 主要品目  
輸出 石油、原油等  
輸入 掘削用機械、蒸気タービン等

### 3.文化関係

特になし

### 4.在留邦人数

2人(2005年10月)

### 5.在日当該国人数

2人(2004年12月)

### 6.要人往来

#### (1) 往

年月	要人名
2003年2月	西川公也衆議院議員
2004年1月	武藤嘉文衆議院議員、西川公也内閣府大臣政務官

(2) 来

年月	要人名
1997年11月	エチユアカ計画省次官 (TICAD II準備会合)
1998年10月	エファ・アサンゴノ外務・国際協力省特命大 (TICAD II)
2001年9月	エクア・アヴォモ外務省国際協力閣外大臣 (中堅指導者招聘)
2001年12月	ドン・ホセ・エラ・エバング外務・国際協力・仏語圏担当大臣 (TICAD閣僚レベル会合)
2003年3月	ベラ・マラボ市長
2003年9月	オバマ・アスエ農業・畜産・農村開発担当大臣 (TICAD III)
2004年11月	カルメロ・モドウ・アクセ・ピンダン計画・経済開発・ 公共投資担当大臣 (TICADアジア・アフリカ貿易投資会議)
2006年10月	オビアン・ンゲマ大統領 (実務訪問賓客)

7. 二国間条約・取極  
なし